新聞記事Web検索による日常災害報道の時代別変化の把握

日常災害 新聞報道 人口動態統計 web検索

■背景と研究目的■

日常災害に関する一般社会の認識は、その実態からというよりは、種々の報道によって形成されることが多く、なかでも新聞という報道媒体の影響は非常に大きいのではないかと思われる。このような認識のもと、日常災害の新聞報道を把握し、事実としての発生状況とのずれを定量的に比較することは、今後の日常災害防止を考える上でのひとつの参考資料になるのではないかと考える。

なお、本研究室において、これと同主旨の調査研究はすでに行ったことがある¹⁾³⁾。その既往研究と本研究との違いは記事の調査方法として、既往研究が新聞の縮冊版を用いたのに対し、本研究はWeb検索を用いた点、また対象年度として、既往研究ではひとつの時代のみであったのに対し、本研究では1970年~最近年のほぼ10年ごとの時代を対象とし、時代の変化も比較できるようにした点である。

■調査概要■

(1) 調査方法及び検索方法

朝日新聞Web記事検索システム『聞蔵』を利用し、既往研究と同手法でデータ収集及び整理を行った。既往研究で行った新聞縮小版による検索結果と、今回のWeb検索結果とはほぼ同一な集計結果となった。検索項目は、日常災害種類に対して複数のキーワードとした。

(2) 調査対象年

1970年から現在2007年までの過去37年間に対し、10年単位での時系列的データを対象とした。

(3) 調査項目

事故・災害の種類、発生年月日、被害状況、被害者の年齢、性別、発生時刻、発生地域、続報した記事等。

(4) 新聞報道と統計値との比較

得られた新聞報道値と統計値(人口動態統計)との比較を行った。

■調査結果及び考察■

(1) 時代別及び日常災害の種類別に見た新聞報道と統計値との比較

図1は時代別および日常災害の種類別にみた新聞報道と統計値との比較である。たとえば、「中毒」事故をみると、以前は圧倒的に新聞で扱われることが多かった。統計の割合も減るにつれて、新聞で扱われる割合も若干減ってきているが、報道の割合は相変わらずかなり多い。また、「溺水」事故は各時代にわたって統計上の割合が増加傾向にあるものの、掲載記事としての割合はあまり変化がない。全体として、地味な事故の報道割合が少ない傾向にある。 (2) 時代別および日常災害の被害年齢別に見た新聞報道と統計値との比較

図2は時代別及び日常災害の被害年齢別に見た新聞報道と統計値との比較である。1970年度以降、統計値では高齢者の事故が圧倒的に多く、増加傾向にあるのにもかかわらず、報道件数は少な

正会員 ○鈴木ちひろ*1 同 小林 義昌*1 淳*2 久保田一弘*3 同 稲吉 同 同 直井 英雄*4 (1970年) 新聞 統計 (1980年) 新聞 統計 (1990年) 新聞 統計 (2000年) 新聞 統計 (2005年) 新聞 統計 80 100 20 60 ■ 転倒 ■墜落 図 転落 日 感電 図 溺水

図1 時代別および日常災害の種類別に見た新聞報道と統計値との比較

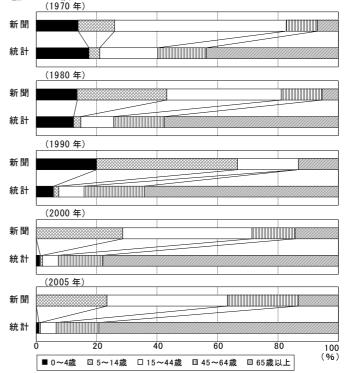


図2 時代別および日常災害の被害年齢別に見た新聞報道と 統計値との比較

A web-search syudy on change of reports in newspaper of building-related accidents according to the times.

SUZUKI Chihiro et al.

いままである。一方、14歳以下の子どもの事故が大きく報道され やすい傾向にある。統計値には、少子高齢化の影響が見られる が、新聞報道は一貫して子ども重視、高齢化軽視の傾向が強い。 (3)時代別および日常災害の傷害程度別に見た新聞報道と統計値 (推定値)との比較

図3は時代別および日常災害の傷害程度別に見た新聞報道と統計値(推定値)とを比較したものである。各時代で推定値と比較すると、新聞記事では当然ながら、死亡、重傷といった重度の事故が多く取上げられる傾向にある。なお、この比較に使用した推定値とは、過去の研究5)で求めた被害の強度分布は、年度によって大きく変化することはないという考えに基づくもので、被害程度別発生頻度比一定と仮定したものである。

(4) 時代別および日常災害と非日常災害の区分別に見た新聞報道と統計値との比較

図4は時代別および日常災害と非日常災害の区分別に見た新聞報道と統計値とを比較したものである。各年代別で共通していることとして、日常災害は非常災害と比較して、報道されにくい部類に属する災害であることがわかる。これは、事故に派手さがなく、地味な性質であることから、ジャーナリズム的には報道指標になりにくい為であると考えられる。

(5) エレベーター・エスカレーターの事故報道と各種統計値との比較

図5は新聞の関連記事件数と、エレベーター等設備と保有台数の比較である。保有台数の増加と共に、関連記事が増えていることがわかる。

図6はエスカレーター、エレベーターの被害者の年齢別比較である。エスカレーター事故被害として、5~14歳迄の子どもの割合が圧倒的に多く発生している。これに対して、エレベーターでは被害者と年齢には相対関係はないように考えられる。これは、両設備の性質の違いが表れたものと考えられる。

図7はエレベーター、エスカレーター設備事故記事の推移を時代的に図示したものである。1950年から1970年までの事故と1980年から2000年までの二段階的変化が見られる。

これは、1970年代まで台数の増加に伴って事故報道が増えてきたが、その時代に事故防止対策が施された結果、いったん事故報告が少なくなり、その後、台数のさらなる増加に伴って事故報道も徐々にふえてきたものと思われる。

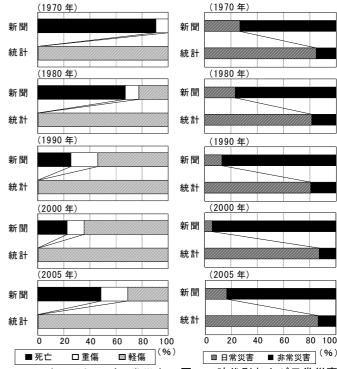


図3 時代別および日常災害 の傷害程度別に見た新聞報道 と統計値(推定値)との比較

図 4 時代別および日常災害 と非日常災害の区分別に見た 新聞報道と統計値との比較

■まとめ■

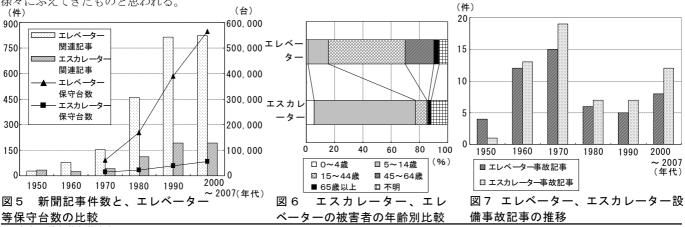
本研究により、各種の事故・災害に関する新聞報道は、時代に かかわらず人口動態統計との間には大きなズレがあることが確認 された。また、最近の事故報道の特徴としてエレベーター、エス カレーター、湯沸し器、自動回転ドアなど建築設備が起因とした 事故が多いことも確認できた。

なお、本研究を行うにあたり平成18年度卒研生中嶋敏雅氏の協力を得た。ここに記して謝意を表する。

参考文献

- 1) 天神良久、直井英雄「各種の事故・災害特に日常災害に関する新聞記事調査及び統計値 との比較」/日本建築学会大会学術講演梗概集 1989.10
- 2)大山陽介、久保田一弘、川村かお里、直井英雄「エレベーター・エスカレーターにかか わる事故の実態に関する調査研究」/日本建築学会大会学術講演梗概集 2000.9
- 3) 中島優、矢島規雄、川村かお里、直井英雄「日常災害に関する新聞記事調査及び統計値 との比較」/日本建築学会大会学術講演梗概集 2001.9
- 4) 人口動態統計 (財) 厚生統計協会 昭和45年~平成16年

5)直井英雄、宇野英隆「日常災害の被害調査のための前提的事項に関する検討および住宅に おける被害量の調査・推定」/日本建築学会計画系論文報告集 1991.11



- *1 東京理科大学大学院生
- *2 板橋区役所職員
- *3 東京理科大学,補手,工修
- *4 東京理科大学教授, 工博

- *1 Graduate Student, Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Tokyo Univ. of Science.
- *2 The Itabashi Ward Office.
- *3 Research Assoc., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Tokyo Univ. of Science, M.Eng
- *4 Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Eng., Tokyo Univ. of Science, Dr. Eng.